

1. 改善方策表(廃止・抜本的な改善)

改善実施が完了した事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況
財産管理課	インフォメーションコーナー 管理運営費	令和7年度末の新浦安駅前プラザマーレ現行PFI事業の終了に合わせて、意向調査等の結果を踏まえ、継続の可否を検討する。	令和7年度以降	改善実施が完了した
障がい福祉課	障がい者寝具乾燥消毒事業	現契約が令和8年5月までとなっていることから、令和6年度から7年度にかけて、利用者数の推移や利用実績、近隣市の状況等を調査し、日常生活用具事業への統合の可能性も踏まえ、高齢者福祉課とともに、代替事業を検討し、令和8年度の契約更新に反映させる。 また、オンライン申請化を順次進めていく。	令和7年度以降	改善実施が完了した
高齢者福祉課	ゲートボール場維持管理 経費	今川ゲートボール場については、今川4丁目市有地庁内検討委員会において、球技場の駐車場として一体整備する方針が示されている。 その他3箇所の改善方策については、令和5年度に利用状況実態の調査を行ったほか、老人クラブサークル、ゲートボール協会等関係する団体の利用状況や他市の状況を確認した。 令和6年度に、関係課による検討会議を実施し、ゲートボール場のあり方を検討する。	令和6年度	改善実施が完了した
青少年課	青少年健全育成研修事業	少子化や地域のつながりの希薄化などを背景に、様々な世代の大人と子どもとの交流や体験活動の機会が減少するなど、子どもの基本的な生活習慣やコミュニケーション能力を身に付けにくい社会環境になってきており、子どもが豊かな心を育むためには、地域社会全体で子どもの育成に取り組んでいく必要があると考えてきており、本事業を実施している。 改善方策としては、職員人件費については、青少年の安全を確保するため、施設・活動場所の事前調査や研修事業での随行が必要なことから、改善を行うことは難しいが、実行委員と市職員の事務分担を整理し、人件費削減が可能か検討する。 事業の効果については、研修生や研修生の保護者へのアンケートなどをもとに参加効果や意義などを検証し事業効果の向上に努める。 参加者数については、募集チラシの全校配布を実施し、募集定員を満たすよう努める。今後の実施に当たっては、研修結果や参加状況等を参考に募集定員を広げることが可能か検討を進める。	令和6年度	改善実施が完了した
ビーンズプラザ	多目的工房運営経費	参加者を増やすことで、リサイクル・リユースの意識向上や、単位コストの改善を図る。 当初、ビーンズプラザは全ての機能の移転を検討していたが、石けん工房・ガラス工房・家具・自転車再生工房は、音や振動に配慮が必要なことや大掛かりな設備を要することからコストやスペースに制約があるため、現在の再資源化施設内に残置することとした。 リサイクル教室の一部（ガラス教室・石けん教室）は現状のままで活動を継続するが、それ以外のリサイクル教室は利便性の高いまちづくり活動プラザに移転して活動する。 移転を機に市民スタッフ(市民活動団体)とその開催内容や開催時期について協議を重ね、リサイクルのトレンドを意識した事業を検討、実施する等より充実したものとすることで、参加者を増やし、リサイクル・リユースの啓発と意識向上を図っていく。	令和7年度	改善実施が完了した

2. 改善方策表(コストの改善)

改善実施が完了した事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況
契約課	財務会計システム経費	従来の機能を整理したうえで、既存のシステムでは対応していなかった機能を最小限の範囲とすることで、導入における機能面の向上及び運用コストの低減を目指す。	令和7年度以降	改善実施が完了した
市民税課	市民税等電算処理経費(通常分)	標準化システムの導入準備を進めるとともに作業手順を見直すなど事務の効率化を検討する。	令和7年度以降	改善実施が完了した
地域振興課	自治会集会所等維持管理経費	自治会集会所を利用する際の節電や節水を自治会に対して適宜呼びかけ、光熱水費の縮減を図る。	令和5年度	改善実施が完了した
地域振興課	自治会掲示板維持補修費	インターネットを活用した情報発信を行っている自治会も増えており、自治会間での情報共有を進めるなど徐々に移行する。	令和5年度	改善実施が完了した
障がい福祉課	自立支援医療費給付事業	チャットボットについては、令和5年度に検討し、本事業に関わらず、障がい福祉課の事業全体として、令和6年度から運用開始を目指す。また、オンライン申請化を順次進めていく。	令和6年度	改善実施が完了した
障がい福祉課	福祉タクシー利用料金助成	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 所得要件の導入については、利用者の9割が非課税や低所得の区分に該当すること、また所得判定のためにシステム改修が必要となることから、削減効果はあまり見込めない。 タクシー券に代わる交通系ICカードやアプリ等の活用を視野に、類似する外出支援事業の統合も踏まえ、高齢者福祉課と連携し、検討する。	令和7年度以降	改善実施が完了した
障がい福祉課	自動車燃料費助成事業	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 所得要件の導入については、利用者の9割が非課税や低所得の区分に該当すること、また所得判定のためにシステム改修が必要となることから、削減効果はあまり見込めない。 交通系ICカードで支払えるガソリンスタンドも多いことから、交通系ICカードの活用も視野に、類似する外出支援事業の統合について、高齢者福祉課と連携し、検討する。	令和7年度以降	改善実施が完了した
障がい福祉課(令和5年度まで障がい事業課)	障がい福祉ガイドブック作成経費	広告掲載による財源確保は現時点においても実施しているが、安定的な収益確保に向け、今後も市内事業所に広告掲載の募集を実施していく。また、視覚障がい者向け機能の導入を検討しており、成果面において改善を図るものである。さらに、ガイドブックの構成については、随時見直しを行い、最小の費用で最大の効果が得られるように改善する。	令和7年度以降	改善実施が完了した
障がい事業課	障がい者等一時ケアセンター指定管理料(債務負担行為分)	現法人の指定管理期間は、令和3年度～令和7年度となっており、令和8年度以降の次期運営期間における業務内容を検討し、コスト改善を図る。	令和7年度以降	改善実施が完了した
障がい事業課	障がい者就労支援施設維持補修経費	「浦安市公共施設個別施設計画」における重構造物の改修ロードマップに基づき、中規模改修工事を実施するが、実施時期は市の他の施設の状況や予算を勘案し、適切な時期を見定める。また、予算の状況により工事内容についても必要最低限の維持補修工事にとどめるか検討を行う。	令和9年度以降	改善実施が完了した
高齢者福祉課	老人福祉センター維持管理経費	コロナ禍での利用制限がなくなったことから、参加者の増減を慎重に見込み、PC設置台数の見直しを検討する。	令和7年度以降	改善実施が完了した

2. 改善方策表(コストの改善)

改善実施が完了した事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況
高齢者包括支援課/ 中央地域包括支援センター	介護保険特別会計（保険事業）繰出金	①（総合事業以外分） 令和7年度公募分より、担当圏域の高齢者に対する3職種の配置人数を1,000人当たりに1人から、1,250人当たりに1人の配置へ見直しを実施した。 また、令和6年度より、社会福祉法第106条の4（重層的支援体制整備事業）において、重層的支援体制整備事業を開始することに伴い、従来、各分野の事業毎に交付されていた補助金等が「重層的支援体制整備事業交付金」として、一括して交付され一体的な事業として執行することから、削減対象の「地域包括支援センター運営事業」が一般会計での予算計上となり、介護保険特別会計（保険事業）繰出金は減少した。 ②（総合事業分） ケアプラン作成に伴う収入については、精算対象とせず、受託法人の収入から配置することとしていたプランナーの配置を増員していただくこととし、変わりに①のとおり3職種の配置人数について見直しを行い、削減を行った。	実施済（令和7.6末まで）	改善実施が完了した
青少年課	放課後うらっこクラブ運営費	人件費の削減については支援員の配置人数を減らさず適正な人員配置が行われるよう、他市の契約内容を参考に見直しを行う。	令和7年度以降	改善実施が完了した
青少年課	放課後うらっこクラブ運営費（債務負担行為分）	令和6年度より、児童育成クラブと放課後子ども教室の交流がこれまで以上に行えるよう運営内容を変更する予定である。 保護者負担金については、光熱水費などの実費利用分のみを徴収しており、現状でも市から補填することなく運営が行われていることから、保護者負担金の増額については、増額した金額の充当先など、保護者からの理解を得たうえで検討する。	令和6年度	改善実施が完了した
健康増進課	定期予防接種運営事業	高齢者肺炎球菌感染症予防接種については、対象者を拡大する経過措置が令和5年度末で終了することが示されていることから、接種の対象外となった者に対し、今後、自己負担を求めるなど検討する。	令和7年度以降	改善実施が完了した
道路整備課 （令和7年度まで道路政策管理課）	街灯維持管理経費	令和6年度中に終了した第1期賃貸借契約対象のLED灯具については、当面の間、不具合が発生した灯具に対し個別に修繕する方針とした。 街路灯の灯具交換が必要となる不具合が発生した際は、消費電力の少ない製品に更新し、電気料金の削減につなげる。	令和7年度	改善実施が完了した
学務課	特別支援教育児童就学奨励費	支給業務の効率化を図ることで業務量を削減する。 就学援助業務と作業内容が重複する支給業務につき作業の共通化（修学旅行や校外活動費について、就学援助と特別支援教育就学奨励費の支給額決定を一括で行う等）を図ることで、業務時間を縮減する。	令和7年度	改善実施が完了した

3. 改善方策表(有効性の改善)
改善実施が完了した事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況
まちづくり活動プラザ	まちづくり活動プラザ管理運営事業	まちづくり活動プラザ特定区画利用団体事業評価委員会を設置し、特定区画利用団体の事業効果を検証する。その検証結果を踏まえて特定区画利用団体の事業継続の可否について判断する。	令和7年度以降	改善実施が完了した
障がい福祉課	障がい者施設通所者交通費助成	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 通所交通費支給者の7割がICカード助成の申請であることから、他の外出支援事業との統合も踏まえ、検討する。 取り急ぎ、令和5年度は、交通費計算で使用するアプリを標準化し、対象者に周知することで、申請時の交通費計算誤りの削減を目指す。	令和7年度以降	改善実施が完了した
指導課	学校教育支援システム運用事業	令和7年度に、同時接続数を増加させ、システムの性能不足やシステムダウンなどの解消を図るための新たな仮想基盤を構築する。 また、ログ収集サーバーの導入により、ユーザートレーサビリティ（操作履歴やアクセス履歴の追跡）を向上させ、セキュリティの維持・強化を図る。 基盤のフルクラウド化については、引き続き他自治体における導入状況等の情報収集を実施し、より効果的な教育ICT基盤について検討を進めていく。	令和7年度	改善実施が完了した
生涯学習課	社会教育委員経費	社会教育委員の研修会の参加については、令和3年度の当初予算から、県外での大会には参加しないこととするなど、既に費用対効果を勘案した見直しを行った。現在は、「千葉県社会教育連絡協議会」及び「葛南地区社会教育連絡協議会」が主催する事業にのみ参加することを想定しており、必要最小限の内容となっている。 有効性の改善については、定例社会教育委員会議の会議回数や開催時期を変更するなど、より効果的な実施方法について、検討する。 また、事務の効率化という点では、議事録作成ソフトが導入され、全庁的に使用可能になれば、定例社会教育委員会議の議事録作成に関わる職員の大幅な負担軽減につながる。	令和7年度以降	改善実施が完了した

4. 改善方策表(人件費事業の改善)

改善実施が完了した事業

課名	事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況
財産管理課	公有財産の統括管理に関すること。	公用車、会議室や備品等の予約受付、受け渡しの作業等や市民からの相談対応については、電話・窓口での1次対応として会計年度任用職員の活用を検討する。	時期未定	改善実施が完了した
市民税課	市県民税申告受付及び確定申告会場運営	確定申告を電子申告及びスマホ申告へ移行させる。 市県民税申告を電子申告に対応できるようにする。	令和7年度以降	改善実施が完了した
地域振興課	住民自治組織の活動育成及び連絡調整に関すること	自治会連合会の会議や催事の回数等の削減について、自治会連合会において検討を行う。また、自治会連合会の事務局業務について会計年度任用職員への業務分担を検討する。	令和5年度	改善実施が完了した
障がい福祉課	障がい者手帳申請・交付事務	前提として、手帳の申請・交付手続きは、県の事務委任のため、大幅な改善は困難である。 その上で、チャットボットや手続きガイド等を導入し、申請前の問合せや必要書類不備等の削減を図る。 また、手帳交付時に市各種助成・給付制度の申請については、スマートオンライン申請(書かない窓口)を導入し、利用者の利便性、申請業務の効率化を図る。併せて、システム入力もRPAを活用し、省力化をする。 これらの取組みにより、事務の効率化・スリム化が進み、会計年度任用職員への業務分担も図られる。	令和7年度以降	改善実施が完了した
介護保険課	介護保険被保険者の資格管理事務	担当職員以外でも対応できるよう作業手順を記載したマニュアルを精査する。 画面コピー等を貼り付けて直感的に作業ができるようにする、また、特異な事案の対応についても追記するなどしてマニュアルを精査することで、担当職員の作業時間も0.5時間/日程度削減を図るとともに、担当職員以外でも同レベルでの作業が行えるようにする。	実施済(令和7.6末まで)	改善実施が完了した
児童センター	子育て支援事業企画実施業務	こども課、こども家庭支援センター等と連携し、市民活動団体等も含めて、児童センターとして行う適正な事業回数を整理する。 また、保育士の会計年度任用職員により業務を分担することで、職員の負担を軽減する。	時期未定	改善実施が完了した
保育幼稚園課	園現場調整、園研修、園人事調整等	園研修の調整における定型的な業務について、既存の会計年度任用職員による業務分担を検討する。	令和7年度以降	改善実施が完了した
青少年課	児童育成クラブ入会手続き	これまでは児童育成クラブに入会する児童の情報を職員が手入力し、児童の情報管理を行ってきたが、令和6年度に新たなシステムを導入する予定であり、導入後は入会申請書の受付を電子及び紙の併用となり、電子により受付けた申請内容については、システムに児童の情報が自動変換される。	令和7年度以降	改善実施が完了した
道路政策管理課	道路占用許可事業	申請書受付、システム入力、申請者に連絡等の業務においては会計年度任用職員による業務分担を検討する。申請に係るシステム導入についても検討する。	時期未定	改善実施が完了した
教育政策課	生活実態調査事業	設問の精選やICT(Microsoft Forms)を活用し、煩雑かつ膨大だった回答集計業務を効率化・簡素化できるようになることにより業務時間を削減する。	実施済(令和7.6末まで)	改善実施が完了した
保健体育安全課	学校保健に関すること	浦安市学校保健会に関する事務においては、会計年度任用職員へ業務分担を検討する。	令和6年度	改善実施が完了した

※一部、令和7年度に「具体的な改善方策」と「改善実施時期」を見直しています。